

行政学における PBL の可能性と課題

大 藪 俊 志

行政学は「20 世紀における国家の「行政機能の拡大」を背景として成立した、行政機能を分析対象とする社会科学の一分野」¹⁾である。行政学が分析の対象とする分野は、国際機関、国の府省庁、自治体（都道府県・市区町村）の組織にとどまらず、中央・地方関係（国と自治体の関係）、政官関係（政治と行政官僚制の関係）、官民関係（公共部門と民間部門の関係）、行政と市民の関係も対象になるなど非常に幅広い²⁾。

日本における行政学の歴史は、1921（大正 10）年に東京帝国大学と京都帝国大学の法学部に行政学講座が新設されたことに始まる。以後、理論研究ではアメリカ行政学の強い影響を受けつつ、実証研究の面では（とりわけ戦後においては）日本官僚制の民主化と能率化という二重の課題に取り組みつつ発展を遂げてきた³⁾。

その成り立ちと特徴からみて、行政学は自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とする PBL（Project Based Learning）の導入には馴染みにくい学問分野と見做されるかもしれない。しかしながら近年では、（正面から行政学の講義とは銘打っていないものの）演習科目などにおいて PBL を導入した授業がみられるようになった。

そのような事例のうち茨城大学人文社会科学部では、地域志向教育プログラムの一環として行政学と政治学を学ぶ 2 つの専門ゼミを基盤とする「自治体政策立案ゼミ」が開講されている。このプログラムでは、講義などで行政学・政治学の専門的知識を学んだ学生が、自治体が直面する課題の解決に取り組み、現実的な政策の提案を通じて実践性を身につけることが期待されている⁴⁾。

この他、横浜市立大学・東京理科大学・明治大学が共同で実施した文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成事業「YOKOHAMA D-STEP」においても、「行政課題解決 PBL」が実施されている。この PBL では、架空の自治体において未回収（滞納）となっている市民税を 10% 削減するための解決策の提案が求められ、複数のグループに分かれた受講者はデータサイエンスに基づき滞納者の属性を分析、督促の電話を掛ける最適なタイミングなどを検討し、解決策のプレゼンテーションを行った⁵⁾。

以上の取組みは、行政学の分析視角（行政分析の枠組み）においても比較的親和性が高いものといえよう。そもそも行政学には、制度学の視点（正統性・合法性・公平性などの価値基準）、管理学の視点（経済性・能率性などの価値基準）、政策学の視点（必要性・有効性・適応性などの価値基準）が内包されるという⁶⁾。この点 PBL の取組みは、管理学の視点や政策学の視点に

基づく分析には馴染みやすいものと考えられる。

他方で、現実の行政活動を対象とした PBL を展開する際には、一定の注意（配慮）も必要と思われる。社会科学としての行政学の研究方法には、制度記述（法制度や慣行などを研究対象とする）と実態分析の2つの方法があるが、まずは制度に関する正確な知識を身に付けたいうえで実態分析を行うことが必要となる⁷⁾。実際の行政活動は、膨大な人員と予算、複雑多岐にわたる法令と組織から成り立っているため、制度の実態や詳細を良く理解したうえで PBL に取り組むことが求められよう。また、現代社会が直面する課題がますます高度化・複雑化する一方で、行政が用いることのできるリソース（ヒト・モノ・カネ）には厳しい制約がかかっている。そのため、行政学における PBL の実施に際しては、現実の行政活動では自由に政策展開ができる余地がかなり限定されることを認識したうえで取り組むことも肝要と思われる。

注

- 1) 阿部齊・内田満・高柳先男『現代政治学小辞典【新版】』、有斐閣、1999年、82頁。
- 2) 風間規男「『行政』とは何か」風間規男編、岡本三彦・中沼丈晃・上崎哉『行政学の基礎』、一藝社、2007年、12-22頁。
- 3) 西尾勝『行政学〔新版〕』有斐閣、2001年、43-47頁。
- 4) 茨城大学（人文社会科学部地域志向教育プログラム）ホームページ
(<http://pbl.hum.ibaraki.ac.jp/index.html>) (2020年10月22日閲覧)。
- 5) 横浜市立大学（YOKOHAMA D-STEP）ホームページ
(<https://www.yokohama-cu.ac.jp/academics/ds/d-step.html>) (2020年10月22日閲覧)。
- 6) 西尾、前掲書、50-51頁。
- 7) 真淵勝『行政学〔新版〕』有斐閣、2020年、1-24頁。

（おおやぶ としゆき 共同研究研究員／佛教大学社会学部准教授）